

2 0 2 0 年 度
事 業 計 画 書



学 校 法 人 共 济 学 院
日 本 保 健 医 療 大 学

2020年度

事業計画書

目次

基本方針

○設立の背景と理念	1
○日本保健医療大学の目標	1
○入学者受け入れの基本方針（アドミッションポリシー）	3
○日本保健医療大学教育課程編成実施方針（カリキュラムポリシー）	4
○日本保健医療大学学位授与方針（ディプロマポリシー）	5
1 学生の受け入れ計画	7
2 教職員の配置計画	7
3 施設、設備などの整備計画	8
4 自治体との連携関係	8
5 教育研究環境の整備	9
6 学生募集の強化	11
7 事業運営の推進	11
8 2020年度予算案について	13
事業活動収支予算書	13
資金収支予算書	15

基本方針

○設立の背景と理念

我が国は、第2次世界大戦の敗戦により荒廃した社会の中で文字どおりゼロからスタートしました。そして戦後、国民のたゆまぬ努力により、科学技術の高度な進展とともに工業技術の発展を遂げ、世界有数の経済大国・技術大国に成長しましたが、人間性の高揚においては未だしの感あり、今後は文化大国を目指して、前進致さねばなりません。一方、乳幼児死亡率の低下と公衆衛生の向上ならびに医学の進歩により国民の寿命は飛躍的に延び、今日ではいわゆる高齢化社会を迎えたところであり、今後ますます高齢者が増加すると予測されています。

このような高齢化社会にあって、すべての国民が豊かな老後を過ごすためには、国民一人ひとりが心身ともに健康で生甲斐をもって日々充実した生活を送ることが必須であります。このために医学の分野のみならず、保健医療福祉の分野の充実・拡充が急務となっております。

今日の医療現場では、医師のみならず看護師、臨床心理技術者、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の医療専門スタッフがチームを組み、一体的にケアに当たるいわゆるチーム医療の必要性が叫ばれており、それぞれの専門職の養成と資質の向上が緊急の課題となっております。

このような社会の要請に鑑み、私たちは、保健医療分野の充実を図るため「日本保健医療大学」を設立し、気品の泉源、智徳の模範を目指し「人間性（儒教の三綱五常の精神を基本とする）の高揚と、共済主義、又は共済主義精神（共存共栄の精神）」を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる保健医療の各種の専門職を育成し、人類の平和と高度な文化の実現に貢献しようとするものであります。

○日本保健医療大学の目標

[看護学科]

1 【人間性】深い教養と豊かな人間性を備えた人材の育成

医療等に携わる者は、まず最初に幅広く深い教養に根ざした豊かな人間性が大切です。人間の健康は身体的側面のみならず、精神的、文化的、社会的諸側面などすべてを併せて完成するものであり、したがって学問は全人的学問でなくてはなりません。そのため、教養教育を重視し、儒学的道德心を培い、滲み出る教養と溢れる人間味を備えた人材を育成します。

- 2 【専門性】高い専門性と総合的な視野を持ち、独創性・指導性の発揮できる人材の育成
各種技術は日進月歩であり、それぞれの分野で常に極めて高度な専門的知識・技術を必要としています。そのため、個々の専門性のみならず総合的に判断できる能力を養い、特に学際的な分野において独創的な技術を模索できる人材を育成するとともに、それぞれの分野においてリーダーシップと協調性を発揮できる人材を育成します。
- 3 【国際性】グローバルスタンダードに対応できる国際性を備えた人材の育成
各種の技術分野も当然、国際的スタンダードは高度に発展しています。このような中において国際的に通用する専門性はもちろん、英語教育を重視し、専門的知識・技術を世界に発信できる能力を有する人材を育成します。
- 4 【社会性】地域社会のみならず国際社会に貢献できる人材の育成
高齢化社会における全人的医療は、病院等におけるケアだけでなく、在宅等のケアも重要です。したがって地域社会の役割もますます重要となってきました。その地域社会において指導的役割を担うことのできる人材を育成します。
また、地球上にはまだまだこのような医療等の面で途上の国々や地域がたくさん存在します。このような社会で指導的役割を担い、国際貢献できる人材を育成します。

[理学療法学科]

- 1 【人間性】深い人間理解に基づいた、人に寄り添える理学療法士の育成
豊かな教養を身につけ、高い倫理性を涵養し、自らの人間性を高揚させることにより人間を深く理解し、弱者に寄り添い共に生きる社会を実現できるような理学療法士の育成を目指す。
- 2 【専門性】責任ある専門家として他職種と連携できる理学療法士の育成
高度なチーム医療の中で、責任をもって理学療法士としての専門性を発揮しながら、他の職種と連携できる、さらにはリーダーシップを発揮できる理学療法士の育成を目指す。
- 3 【国際性】国際社会に貢献できる理学療法士の育成
理学療法を通して、地域社会のみならず国・人種などを越えた人類の健康に自主的かつ創造的に貢献できる、国際性をもった理学療法士の育成を目指す。
- 4 【社会性】変化する社会と進歩する科学に対応できる理学療法士の育成
眼前の現象だけに惑わされることなく基本を重視しつつも、常に向上心と探究心を持ち、変化する社会と進歩する科学に柔軟に対応できる理学療法士の育成を目指す。

5 **【総合性】多様で広範な理学療法ニーズに対応できる理学療法士の育成**

基礎分野の教育に力を入れ、急性期から生活維持期まで、新生児から高齢者まで、また運動器系分野・神経系分野・内部障害系分野といった多様で広範な理学療法ニーズに対応できるジェネラリストとしての基盤を固め、その上でさらに自らの得意分野を伸ばしてスペシャリストを目指せるような理学療法士の育成を目指す。

○**入学者受け入れの基本方針（アドミッションポリシー）**

【日本保健医療大学の理念と目標について】

本学は、人間性（儒教の三綱五常の精神を基本とする）の高揚（人間性の復活、向上から、人間性の高揚へ）と、共済主義又は共済主義精神（共存共栄の精神）を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる各種の専門職を育成し、人類の平和と高度な文化の実現に貢献できる人材を育成します。

【日本保健医療大学が求める学生像】

[看護学科]

- 1 日本保健医療大学の基本理念を十分に理解し、専門職業人として、「慈愛、正義、礼節、知識、誠実を身につけ、社会人としての責任態勢の確立に努力し」、また、「我が物を独りせず、他の物を欲せず、自他共存共栄の社会」の実現に強く貢献したいと考える人
- 2 これからの時代の健康、医療、福祉等の分野における科学技術の高度化、専門化、及び国際化に対応するための努力を継続できる人
- 3 幅広い教養と広い視野を備えた豊かな人間性を養うため、気品の泉源、智徳の模範たるべく、積極的に自らを磨いていける人
- 4 あらゆる人に対して自らの心を開き、協調性をもってコミュニケーションをとれる人
- 5 社会人としての使命のため、利他優先の精神をもって多くの人々に貢献し、権利の主張より義務の全うに努力できる人
- 6 学業・社会貢献・技術・芸術・スポーツのいずれかの分野で優れた活動実績を有し、さらに日本保健医療大学での学びを活かして将来それぞれの分野で活躍したいという意欲を持つ人
- 7 日本保健医療大学での学びを活かし、将来、母国および国際社会における健康、医療、福祉及び他の専門分野の発展に貢献したいという強い意志を持つ人

- 8 当大学は学業と健康な体作りを第一とするため、原則としてアルバイトを禁止する。但し、2年次以降は学業成績良好であり目的がある場合は大学に申請の上、家庭教師等の職種によっては短時間認めることがある。(毎日、勉強が必要なため、海外の最高レベルの諸大学は皆同様な方針を採用しています)

【日本保健医療大学が求める学生像】

[理学療法学科]

- 1 本学の基本理念を十分に理解し、専門職業人として、「慈愛、正義、礼節、知識、誠実を身につけ、社会人としての責任態勢の確立に努力し」、また、「中庸を道とし、民族、宗教、思想に捉われることなく、自由と平等の立場並びに一地球人として、我が物を独りせず、他の物を欲せず、自他共存共栄の社会」の実現に貢献したいと考える人
- 2 これからの時代の健康、医療、福祉等の分野における科学技術の高度化、専門化、及び国際化に対応するための努力を継続できる人
- 3 幅広い教養と広い視野を備えた豊かな人間性を養うため、気品の泉源、智徳の模範たるべく、積極的に自らを磨いていける人
- 4 あらゆる人に対して自らの心を開き、協調性をもってコミュニケーションをとれる人
- 5 医療人としての使命のため、利他の精神をもって病める人々に貢献し、権利の主張より義務の全うに努力できる人
- 6 学業・社会貢献・技術・芸術・スポーツのいずれかの分野で優れた活動実績を有し、さらに本学での学びを活かして将来それぞれの分野で活躍したいという意欲を持つ人
- 7 今日迄周囲の人々に教育育てられた事に報いるため、卒業後は身に付けた学問を社会還元し、将来、母国および国際社会における健康、医療、福祉分野に貢献したいという強い意志を持つ人

○日本保健医療大学教育課程編成実施方針（カリキュラムポリシー）

[看護学科]

本看護学科の教育課程の編成にあたり、本学部の教育方針である幅広い視野と人格の陶冶、高度の専門的知識・技術を修得し、各種の実践能力のある人材の育成を目標にカリキュラムを作成している。

各種学科のカリキュラムの特徴は、学修を段階的に積み上げ、螺旋的に繰り返す、内容を充実していく学習となっている。例えば、看護学の専門分野である「看護学専門科目」と看護学を支える科目として、「専門基礎系科目」を設定し、さらに、看護専門職に不可欠な人間理解につながる能力と広い視野を持つ判断力、人間性を培う科目として「基礎

系科目」を設定している。

また、カリキュラムの中心に人間を置き、人々の健康生活の支援に関する知識・技術（「個人→集団」、「健康→健康障害・終末期」）に向かうように段階的に組み、学習者自身の人間的成長にもあわせた編成となっている。

[理学療法学科]

本理学療法学科は、「人間性の高揚と、共存共栄の精神（共済主義精神）」を理想に掲げ、高度の専門性を持って幅広く活動できる保健医療福祉の専門職を育成し、国民ひいては人類の福祉と活力ある、より高度な社会の実現に貢献する」という建学の精神に基づいた

- ① 深い教養と豊かな人間性を備えた人材の育成【人間性】
- ② 高い専門性と総合的な視野を持ち、独創性・指導性の発揮できる人材の育成【専門性】
- ③ グローバルスタンダードに対応できる国際性を備えた人材の育成【国際性】
- ④ 地域社会のみならず国際社会に貢献できる人材の育成【社会性】

という教育目標に基づき、教育課程の編成方針を定める。

- ・教育課程は、基礎科目、専門基礎科目、専門科目から構成される。
- ・基礎科目は学士力の基礎としての深い教養、問題解決能力、コミュニケーション能力を身につけるための広範な科目を開設する。
- ・ディプロマポリシーを達成するよう、4年間を通して教育課程を体系的に配置する。
- ・臨床実習は全ての要素を総合的かつ統合的に涵養する機会として配置

○日本保健医療大学学位授与方針（ディプロマポリシー）

[看護学科]

学部所定の期間在学し、大学の教育理念を身につけ、大学並びに学部の教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得し、卒業試験に合格することが学位授与の要件である。修得すべき授業科目には、講義科目のほか、学部の方針に応じて、演習や実習等の科目が含まれる。

[理学療法学科]

(1) 認知領域（知識・思考・判断）

- ① 保健医療専門職として相応しい知識と深い教養を身につけている。
- ② 外国語や他国の保健医療事情などの学習を通じ、他文化の理解と国際的な視野に立ち、保健医療について考察できる。
- ③ 多様な情報を適切に分析し、合理的な思考ができる。
- ④ 必要な問題解決方法を理解している。

(2) 精神運動領域（技術・行動・表現）

- ① 保健医療領域の諸課題を見出し、科学的考察による的確な判断と専門職として相応しい対応ができる。
- ② 確実な基本的技術を提供する能力と、漸次高度化する専門分野の先進技術を学ぶ姿勢

を持っている。

- ③ 患者様、その家族、そして専門家集団の中で適切なコミュニケーション、さらには外国語による基本的な会話などを通して国際的なコミュニケーションが行える能力を身につけている。

(3) 情意領域（関心・意欲・態度）

- ① 生涯にわたり専門分野を探求し、発展に寄与する意欲を持っている。
- ② 理学療法士の使命・責任と守るべき義務を理解し、誇りを持った行動ができる。
- ③ 人と社会に深い関心を持ち、人権を尊重し、高い倫理観を維持できる。

以上の要件を満たした者に学位を授与する。

1 学生の受け入れ計画

学生の受け入れについては、看護学科では定員を充足しているのに対し、理学療法学科では2017年度の新設以来、定員の確保ができていない状況が続いていたが、2020年度入学者は初めて定員を充足する見込みである。

2020年度入学者の確保においては、3月よりオープンキャンパスを実施するなど、広報活動をこれまでより早期から取り組んだ結果、資料請求者数が約2倍に増え、オープンキャンパスなどのイベント参加者および入試の受験者数は前年度より大幅に増加したことが大きな要因となった。

2021年度入学者の受け入れ計画として、引き続き広報活動の早期化やターゲットにあわせた広報戦略を更に強化していく。

2 教職員の配置計画

看護学科及び理学療法学科の教員については基礎（系）科目、専門基礎（系）科目、専門科目のそれぞれにおいて、必修科目を中心に、教育研究上の優れた業績を有する者、高度の技術・技能を有する者、当該実務において特に優れた知識及び経験を有する者を核として、バランスよく専任教員を配置する。

期末又は期中において専任教員が退職をした場合、すぐに補充をするのではなく、現状の教員で対応することが可能かを十分に検討する。

事務職員については、本学の目標達成に向け、これまで以上に積極的な役割を担い、大学運営の一翼を担う機能をより一層発揮できるよう、事務の効率化、合理化を図り、円滑に機能する組織体制を構築できるよう人員を配置する。また、職員が大学の運営に必要な知識・技能を身につけ、教職員協働で教育改革に取り組める体制を構築するため、FD・SD研修会を行い充実を図る。

北キャンパス（看護学科）

（単位：人）

区 分	専任教員							特任教授
	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
基礎系	1	3	1	1			6	2
看護系		4	3	7	6	5	25	3
合 計	1	7	4	8	6	5	31	5

※R2.3.26現在の予定者数

区 分	事務職員			
	教務課	総務課	図書館	計
常 勤	4	4	(2)業務委託	8
非常勤	7	2	2	11
合 計	11	6	2	19

南キャンパス（理学療法学科）

（単位：人）

区 分	専任教員					計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎系	3					3
理学療法系	4	1	2	2	2	11
合 計	7	1	2	2	2	14

区 分	事務職員				計
	事務局長	教務課	総務課	図書館	
常 勤	1	1	1	(2)業務委託	3
非常勤		2	(1)派遣		2
合 計	1	3	1	0	5

医学部設置準備室

区 分	室長	担当
常 勤	1	1

3 施設、設備などの整備計画

今年度も引き続き、教養教育・看護等に係る図書（オンライン・データベースを含む）を購入して整備するとともに、開学時に導入した設備の老朽化に伴い、段階的に整備更新を行っていく。

また、幸手北キャンパスでは、今年度中に構内全体に無線 LAN 環境の整備をめざし、授業での利用として、学生参加型で双方向性の高いアクティブラーニングを取り入れていくように計画していく。

理学療法学科のある、南キャンパスについても主要な講義室・実習室に無線 LAN が整備されたことに伴い、北キャンパス同様に学生参加型で双方向性の高いアクティブラーニングを取り入れていく。また、2020 年度入学者より指定規則の改定に伴い、必要な物品を段階的に整備していく。

4 自治体との連携関係

本学が幸手市に開学して 11 年目を迎える。大学の社会的存在意義を考えたとき、幸手市や幸手市民と良好な関係を築くことが重要である。地元の方々に誇りに思ってもらえるよう努めている。

具体的には、本学と幸手市との包括的連携に関する協定を締結する予定である。既に平成 26 年度から、本学教員が幸手市教育委員会の事務に関する点検及び評価報告書の意見を求められ提言を行っており、また、幸手市介護認定審査会委員等を委嘱されている。

今後も、本学の教職員・学生が幸手市でのイベントへの参加や公共施設を利用する等、幸手市との連携を密にし、①市民公開講座の開催、②学院祭等に幸手市民参加を促す、③幸手市民等への大学施設の貸し出し、④災害時の避難場所としての受け入れ、⑤保健福祉

総合センター・社会福祉協議会主催の幸手市健康福祉まつりへのボランティア活動の参加等、市民の福祉・医療・保健に資する共同事業を積極的に推進していく。

また、埼玉県との関係強化や地域の諸団体との連携についても、協力を推進していく。

5 教育研究環境の整備

(1) カリキュラム編成、教育方法の充実

社会的使命を果たすため、教職員が一丸となって、教育の質の保証と向上に努め、建学の精神の具現化をめざす。

教育の原点であるディプロマ・カリキュラム・アドミSSIONの3ポリシーを遵守し、この3ポリシーに照らした取り組みについて点検・評価を実施する。

初年次教育の充実・強化に向けて検証と見直しを行うと共に、具体的な改善案を策定する。教学 IR や FD 活動や授業評価アンケートの活用等を通じて、学生の資質や学力、学習成果の把握に努め、それをカリキュラム改革に活かしていく。

従来のカリキュラムの優れた面を保ちつつ、社会の動向や学生の資質・ニーズの変化にも合わせ、学生の成長に一段と資する形となるよう、改善を図っていく。

入学して来る学生の多様化への対応、高大連携、及び初年次教育・導入教育の拡充といった観点から、入学前教育の強化を図る。

国家試験の合格率 100%を目指し実現するために、看護師国家試験及び理学療法士国家試験の過去問題 5 年間（または 10 年間）をデータベース化し、各領域・出題区分にまとめた過去問題冊子を年度初めに学生・教員に配布し、授業時並びに自学自習に役立てるようにする。各授業科目の定期試験においては、この過去問より一定の割合を出題することとする。出題割合は科目別国家試験出題割合により異なるが少なくとも 5 割を国家試験データベースより出題するものとする。

(2) 教育活動の充実

クラスを分けての授業や ICT の活用を通じて、学生の学習意欲を喚起し、理解し易く教育効果の高い授業を行うための授業方法の改善、教育内容の充実に取り組む。そして大学設置基準において義務付けられている、大学の授業の内容・方法の改善を図るための組織的な研修と研究を実施することとし、具体的には FD 委員会において、講演会、シンポジウム、教育方法改善のためのワークショップ等の具体化を図っていく。あわせてディプロマ・ポリシーに掲げた教育目標の成果について客観的に評価できる全学共通の指標について検討する。教育方法の充実として学生の主体的な学修を促すための工夫がなされている事例研究を通して、学生の学修成果の向上に向けたアクティブ・ラーニングの諸施策を検討する。

(3) 研究活動の充実

研究促進委員会を中心に、科研費や民間団体、企業等からの研究助成金の公募についての情報提供や応募を奨励し、研究指導の強化を図り、論文・学会発表等の奨励に努める。

また、公正な研究活動の推進と公的研究費の適正管理のため定期的な研究倫理教育、不正防止対策としてコンプライアンス教育の実施、研究倫理・利益相反委員会による倫理審

査で研究活動支援をより発展させていく。

(4) 学生支援活動の充実

担任、学習指導教員により学生生活等全般にわたる相談を積極的に行い、全教員による学生へのきめ細かな対応の強化を図る。

本学の目標である、人間性、専門性、国際性、社会性を有し、共済主義精神を有する人材を育成するために、正課外教育の観点から、課外活動を含めて学生が充実したキャンパスライフを送ることができるよう、学生の学修意欲の向上に資するものを拡充する。

具体的には、IR（全学的な情報共有と活用）や FD・SD 活動などを継続すると共に、各学科と事務局が持つ様々な情報を、個人情報保護に留意しつつ教職員間で共有・利用し合い協力を進めていく。

また、心のケア等の相談窓口として平成 30 年 12 月に設置した学生相談室を引き続き運用する。同室には看護師を配置し、急病人への対応と共に、学生からの相談に応じている。臨床心理士等への相談が必要な場合には、校医と相談の上で、学外の心理療法室等を紹介することとしている。

(5) 保健師・看護師・理学療法士資格等の取得支援

国家試験の合格率は、大学に対する社会的評価の重要な指標の一つでもあり、国家試験合格率 100%を目指し様々な学生への支援を行っているが、特に基礎学力の不足する学生に対しては、早期からきめ細やかな学習支援を行うなどさらなる充実を図る。

看護学科においては、令和 2 年度においても教員等により構成される国家試験対策委員会等を中心に、補講や国家試験対策模擬試験を実施し、個別指導と合わせ、国家試験の全員合格を目指し、取り組んでいく。

理学療法学科においては理学療法士国家試験を約 1 年後に控えているが、1 年次より 4 年次まで計画的にキャリアデザインを進めていく。理学療法学基礎教育からキャリア教育を実施し、職業観を育成していくとともに、引き続き、来たる理学療法士国家試験に向けて教職員で構成する国家試験対策委員会を設けて、国家試験の全員合格を目指して取り組んでいく。

(6) 就職支援

看護学科では病院からの奨学金制度を積極的に受け入れており、1 学年のおよそ半数の学生が病院からの奨学金の貸与を受けている。病院奨学金の貸与を受けている学生については既に就職先が決まっている状況にある。残りの半数の学生に対しては、就職支援室を通じての恒常的な就職情報の提供や就職ガイダンスの実施、病院の就職説明会の開催等、今年度も引き続き、学生の就職支援に取り組んでいく。

また、理学療法学科においても同様に、就職支援室を通じて就職情報の提供を行うとともに、引き続き WEB 上でも求人票等の採用情報を提供していく。また、1 期生が卒業年次となるため、学内就職ガイダンス等を計画して就職内定率 100%を目指す。

6 学生募集の強化

少子化に伴う 18 歳人口が減少する中、意欲的かつ学力・人物面で優秀な学生を確保することは、本学の目標・目的の実現のためにも最重要の課題である。

2021 年度入学者募集での入試広報方針としては昨年度に引き続き、「全学体制での入試広報活動」を掲げ、重点戦略としては、①特長と強みの再構築（他校との差別化）、②早期募集の確立（タイミング広報の確立）、③インターネット広報の強化（自学媒体の強化）、④イベントの充実と戦略化（直接広報の強化）、⑤高校訪問の推進（高大連携の推進とネットワーク強化）を更に強化する。

また、大学紹介動画の作成、Twitter や Instagram といった SNS を利用した広報活動など、受験対象となる高校生目線の広報活動のみならず、ラジオ、新聞といったメディア広告や電車などの交通広告の展開し保護者や本学を取り巻くステークホルダー（利害関係者）に対しての広報活動を強化していく。

7 事業運営の推進

(1) 新規事業の検討

大学開設後 11 年目を迎え、新たに幸手南キャンパスにおいて設置した保健医療学部理学療法学科は完成年度を迎えることとなった。10 周年を迎えたことに伴い、記念式典の開催、記念誌の発行等を検討して行く。

また、①新たな学科（映画、映像に関する学科）、②共通教育センター（基礎教育、教養教育、初年次教育、あるいは入学前教育といった大学全体の学びを下支えする部門を担当する組織）等の設置を検討していく。

関連法人である、医療法人静和会において、千葉県船橋市に大規模リハビリテーション病院（339 床）が認可され、計画を進めている。これまでに引き続き、医学部設置準備室を中心に医学部、附属病院の設置についても進めて行く。

(2) 自己点検・評価

公益財団法人日本高等教育評価機構（JIHEE）が定める大学評価基準に沿って、本学の自主的な自己点検・評価を実施する。この自己点検・評価の結果を基に、大学全体の改善につなげる仕組みとして内部質保証を機能させていく。

また、JIHEE が主催する「大学・短期大学評価セミナー」及び「評価充実協議会」に参加し、機関別認証評価制度の現状や今後の変更点について情報収集を行う。その情報を学内の教職員と共有し、認証評価制度の理解促進を図る。

(3) 情報公開

大学の教育研究活動等に関する情報についての社会的な関心が高まっていると共に、大学は公共性が高い機関であり、大学の教育研究活動等に関する情報を公表することは、社会的な責務であり、学校教育法及び学校教育法施行規則において、情報公表及び具体的な情報公表の項目を定められている。また、大学等の修学の支援に関する法律の施行に伴う情報公開、令和元年度の私立学校法等の改正、それに伴う寄附行為の変更に

係る役員等名簿や役員報酬規程等、新たな情報公開の要請にも対応しているところである。

教育研究活動等の情報及び財務情報を大学のホームページ等において広く公表することは、現在では大学に限らず広く一般に行われているところである。

このような状況に鑑み、これまで本学においても教育研究活動等の情報及び財務情報の公表について積極的に行ってきたが、2020年度においてもさらに一層情報公表項目を拡大することに努めることとしている。

(4) FD（教員の資質の維持向上の方策）

授業方法等教育活動の改善を図るため以下の方針で進めていく。

- ①ベテラン教員や外部講師による教員研修を実施する。
- ②外部研修に参加して、新たな知識を習得し、教育活動の改善向上に役立てる。
- ③教員相互の授業研修を行い、担当教員と参観教員による意見交換会を開催して授業のあり方を検討し、教員相互の啓発を図る。
- ④担当授業について教員自身の自己評価・自己申告を行い、学生による授業アンケートにおける評価・要望と対比・検討し授業改善に役立てる。
- ⑤教育技法の実践的研究とその発表を奨励する。また、経験豊かな教員、授業評価の高い教員の公開授業や授業案の発表を通して、教員個々の課題を明確にし、より質の高い授業の実践を目指す。

事業活動収支予算

2020年04月01日から
2021年03月31日まで

学校法人 共済学院

(単位: 円)

		科 目	予 算 (案)	前年度予算額	差 異
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	(1,083,710,000)	(907,200,000)	(176,510,000)
		授業料	612,550,000	511,000,000	101,550,000
		入学金	58,200,000	52,500,000	5,700,000
		実験実習料	195,260,000	163,000,000	32,260,000
		施設設備資金	217,700,000	180,700,000	37,000,000
		手数料	(19,120,000)	(20,600,000)	(▲1,480,000)
		入学検定料	9,000,000	8,500,000	500,000
		試験料	10,000,000	12,000,000	▲2,000,000
		証明手数料	120,000	100,000	20,000
		寄付金	(0)	(1,260,000)	(▲1,260,000)
		経常費等補助金	(70,000,000)	(68,616,000)	(1,384,000)
		国庫補助金	70,000,000	68,616,000	1,384,000
		付随事業収入	(100,000)	(80,000)	(20,000)
		補助活動収入	100,000	80,000	20,000
		雑収入	(5,360,000)	(5,550,000)	(▲190,000)
		施設設備利用料	360,000	350,000	10,000
		研究関連収入	4,000,000	3,800,000	200,000
		その他雑収入	1,000,000	1,400,000	▲400,000
		教育活動収入計	1,178,290,000	1,003,306,000	174,984,000
	教育活動支出の部		科 目	予 算 (案)	前年度予算額
		人件費	(591,000,000)	(601,776,000)	(▲10,776,000)
		教員人件費	470,000,000	476,000,000	▲6,000,000
		職員人件費	115,000,000	115,000,000	0
		役員報酬	3,000,000	3,000,000	0
		退職給与引当金繰入額	3,000,000	7,776,000	▲4,776,000
		教育研究経費	(232,280,000)	(237,587,000)	(▲5,307,000)
		消耗品費	16,000,000	16,000,000	0
		光熱水費	10,500,000	10,460,000	40,000
		旅費交通費	11,000,000	11,000,000	0
		福利費	9,500,000	9,500,000	0
		通信運搬費	1,200,000	1,260,000	▲60,000
		印刷製本費	6,000,000	6,500,000	▲500,000
		出版物費	3,000,000	3,124,000	▲124,000
		修繕費	4,000,000	4,100,000	▲100,000
		諸会費	3,000,000	3,055,000	▲55,000
		報酬・委託・手数料	24,000,000	24,000,000	0
		賃借料	2,400,000	2,135,000	265,000
		損害保険料	4,800,000	4,728,000	72,000
		学生活動補助金	1,800,000	1,650,000	150,000
		実験実習費	3,000,000	3,000,000	0
		保守料	40,000,000	40,000,000	0
		雑費	2,080,000	2,075,000	5,000
		減価償却額	90,000,000	95,000,000	▲5,000,000
		管理経費	(129,860,000)	(135,201,000)	(▲5,341,000)
		消耗品費	3,000,000	3,000,000	0
		光熱水費	1,500,000	1,510,000	▲10,000
		旅費交通費	2,800,000	2,800,000	0
	福利費	1,400,000	1,400,000	0	
	通信運搬費	7,200,000	7,260,000	▲60,000	

教育活動支出の部	印刷製本費	12,000,000	12,000,000	0	
	出版物費	50,000	46,000	4,000	
	修繕費	1,500,000	13,500,000	▲12,000,000	
	諸会費	800,000	809,000	▲9,000	
	報酬・委託・手数料	28,000,000	28,000,000	0	
	賃借料	500,000	500,000	0	
	損害保険料	320,000	318,000	2,000	
	公租公課	150,000	150,000	0	
	広報費	48,000,000	42,000,000	6,000,000	
	会議費	900,000	900,000	0	
	渉外費	740,000	728,000	12,000	
	慶弔費	0	80,000	▲80,000	
	保守料	7,000,000	7,000,000	0	
	雑費	2,000,000	1,800,000	200,000	
	減価償却額	12,000,000	11,400,000	600,000	
	徴収不能額等	(0)	(0)	(0)	
教育活動支出計	953,140,000	974,564,000	▲21,424,000		
教育活動収支差額	225,150,000	28,742,000	196,408,000		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算(案)	前年度予算額	差異
	受取利息・配当金	(24,000)	(24,000)	(0)	
	その他の受取利息・配当金	24,000	24,000	0	
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外収入計	24,000	24,000	0	
	事業活動支出の部	科目	予算(案)	前年度予算額	差異
	借入金等利息	(3,000,000)	(3,342,000)	(▲342,000)	
	借入金利息	3,000,000	3,342,000	▲342,000	
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外支出計	3,000,000	3,342,000	▲342,000	
教育活動外収支差額	▲2,976,000	▲3,318,000	342,000		
経常収支差額	222,174,000	25,424,000	196,750,000		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算(案)	前年度予算額	差異
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)	
	その他の特別収入	(0)	(0)	(0)	
	特別収入計	0	0	0	
	事業活動支出の部	科目	予算(案)	前年度予算額	差異
	資産処分差額	(0)	(0)	(0)	
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
	特別支出計	0	0	0	
特別収支差額	0	0	0		
[予備費]	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	222,174,000	25,424,000	196,750,000		
基本金組入額合計	▲56,074,000	▲70,954,000	14,880,000		
当年度収支差額	166,100,000	▲45,530,000	211,630,000		
前年度繰越収支差額	0	0	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	166,100,000	▲45,530,000	211,630,000		
(参考)					
事業活動収入計	1,178,314,000	1,003,330,000	174,984,000		
事業活動支出計	956,140,000	977,906,000	▲21,766,000		

資金収支予算

2020年04月01日から
2021年03月31日まで

学校法人 共済学院

(単位: 円)

収入の部			
科 目	予 算 (案)	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,083,710,000)	(907,200,000)	(176,510,000)
授業料収入	612,550,000	511,000,000	101,550,000
入学金収入	58,200,000	52,500,000	5,700,000
実験実習料収入	195,260,000	163,000,000	32,260,000
施設設備資金収入	217,700,000	180,700,000	37,000,000
手数料収入	(19,120,000)	(20,600,000)	(▲1,480,000)
入学検定料収入	9,000,000	8,500,000	500,000
試験料収入	10,000,000	12,000,000	▲2,000,000
証明手数料収入	120,000	100,000	20,000
寄付金収入	(0)	(1,260,000)	(▲1,260,000)
補助金収入	(70,000,000)	(68,616,000)	(1,384,000)
国庫補助金収入	70,000,000	68,616,000	1,384,000
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(100,000)	(80,000)	(20,000)
補助活動収入	100,000	80,000	20,000
受取利息・配当金収入	(24,000)	(24,000)	(0)
雑収入	(5,360,000)	(5,550,000)	(▲190,000)
施設設備利用料収入	360,000	350,000	10,000
研究関連収入	4,000,000	3,800,000	200,000
その他の雑収入	1,000,000	1,400,000	▲400,000
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(358,000,000)	(281,000,000)	(77,000,000)
授業料前受金収入	176,000,000	120,000,000	56,000,000
入学金前受金収入	63,000,000	63,000,000	0
実験実習料前受金収入	56,000,000	46,000,000	10,000,000
施設設備資金前受金収入	63,000,000	52,000,000	11,000,000
その他の収入	(52,500,000)	(52,500,000)	(0)
前期末未収入金収入	2,000,000	2,000,000	0
預り金受入収入	50,000,000	50,000,000	0
立替金回収収入	500,000	500,000	0
資金収入調整勘定	(▲360,000,000)	(▲290,766,000)	(▲69,234,000)
前年度繰越支払資金	1,161,141,000	1,080,000,000	81,141,000
収入の部合計	2,389,955,000	2,126,064,000	263,891,000
支出の部			
科 目	予 算 (案)	前年度予算額	差 異
人件費支出	(591,000,000)	(601,776,000)	(▲10,776,000)
教員人件費支出	470,000,000	476,000,000	▲6,000,000
職員人件費支出	115,000,000	115,000,000	0
役員報酬支出	3,000,000	3,000,000	0
退職金支出	3,000,000	7,776,000	▲4,776,000
教育研究経費支出	(142,280,000)	(142,587,000)	(▲307,000)
消耗品費支出	16,000,000	16,000,000	0
光熱水費支出	10,500,000	10,460,000	40,000
旅費交通費支出	11,000,000	11,000,000	0
福利費支出	9,500,000	9,500,000	0
通信運搬費支出	1,200,000	1,260,000	▲60,000
印刷製本費支出	6,000,000	6,500,000	▲500,000

出版物費支出	3,000,000	3,124,000	▲124,000
修繕費支出	4,000,000	4,100,000	▲100,000
諸会費支出	3,000,000	3,055,000	▲55,000
報酬・委託・手数料支出	24,000,000	24,000,000	0
賃借料支出	2,400,000	2,135,000	265,000
損害保険料支出	4,800,000	4,728,000	72,000
会議費支出	80,000	75,000	5,000
学生活動補助金支出	1,800,000	1,650,000	150,000
実験実習費支出	3,000,000	3,000,000	0
保守料支出	40,000,000	40,000,000	0
雑費支出	2,000,000	2,000,000	0
管理経費支出	(117,860,000)	(123,801,000)	(▲5,941,000)
消耗品費支出	3,000,000	3,000,000	0
光熱水費支出	1,500,000	1,510,000	▲10,000
旅費交通費支出	2,800,000	2,800,000	0
福利費支出	1,400,000	1,400,000	0
通信運搬費支出	7,200,000	7,260,000	▲60,000
印刷製本費支出	12,000,000	12,000,000	0
出版物費支出	50,000	46,000	4,000
修繕費支出	1,500,000	13,500,000	▲12,000,000
諸会費支出	800,000	809,000	▲9,000
報酬・委託・手数料支出	28,000,000	28,000,000	0
賃借料支出	500,000	500,000	0
損害保険料支出	320,000	318,000	2,000
公租公課支出	150,000	150,000	0
広報費支出	48,000,000	42,000,000	6,000,000
会議費支出	900,000	900,000	0
渉外費支出	740,000	728,000	12,000
慶弔費支出	0	80,000	▲80,000
保守料支出	7,000,000	7,000,000	0
雑費支出	2,000,000	1,800,000	200,000
借入金等利息支出	(3,000,000)	(3,342,000)	(▲342,000)
借入金利息支出	3,000,000	3,342,000	▲342,000
借入金等返済支出	(49,074,000)	(49,074,000)	(0)
借入金返済支出	49,074,000	49,074,000	0
施設関係支出	(0)	(0)	(0)
設備関係支出	(7,000,000)	(21,880,000)	(▲14,880,000)
教育研究用機器備品支出	3,000,000	18,000,000	▲15,000,000
管理用機器備品支出	1,000,000	880,000	120,000
図書支出	3,000,000	3,000,000	0
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(96,000,000)	(96,000,000)	(0)
前期末未払金支払支出	42,000,000	42,000,000	0
預り金支払支出	48,000,000	48,000,000	0
前払金支払支出	4,500,000	4,500,000	0
立替金支払支出	1,500,000	1,500,000	0
[予備費]	10,000,000	0	10,000,000
資金支出調整勘定	(▲52,000,000)	(▲73,537,000)	(21,537,000)
期末未払金	▲50,000,000	▲53,834,000	3,834,000
前期末前払金	▲2,000,000	▲19,693,000	17,693,000
翌年度繰越支払資金	1,425,741,000	1,161,141,000	264,600,000
支出の部合計	2,389,955,000	2,126,064,000	263,891,000